



香港株式市場フラッシュ

信用不安後の底入れ、金融緩和を受けた香港不動産株動向

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

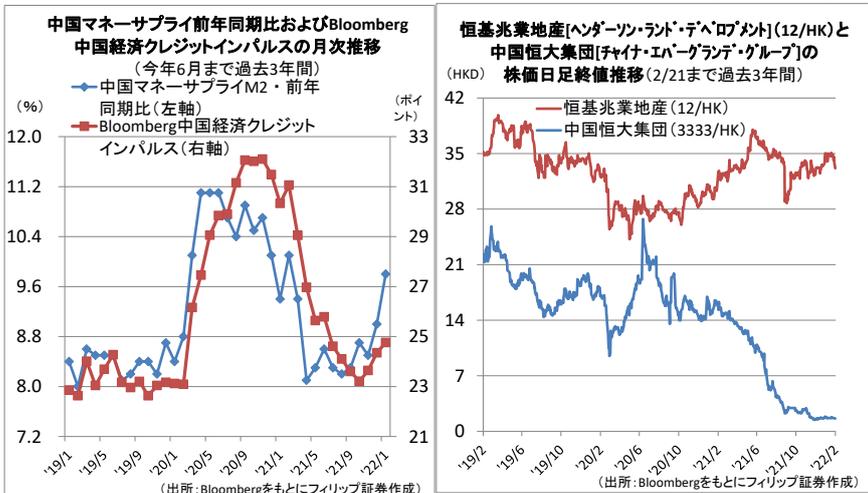
2022年2月24日号(2月22日作成)

”マネーサプライ供給加速で中国経済クレジットインパルス改善“

中国人民銀行は2/21、実質的な政策金利で新規貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)について1年物を3.70%、5年物を4.60%と市場予想通り据え置いた。2か月連続の引き下げの後でもあり、据え置きでも緩和基調に変化は無いとみられている。中国の新規および既存融資の大半は1年物LPRに基づき、5年物LPRは住宅ローンの金利設定の影響する。

10日発表の中国マネーサプライM2の前年同月比伸び率は9.8%と前月の9.0%から伸びが加速。中国にとどまらず世界経済の先行指標として注目度が高い「クレジット・インパルス」(中国の名目GDPに対する新規貸出の伸び)も昨年10月を底にして3か月連続で上昇中だ。

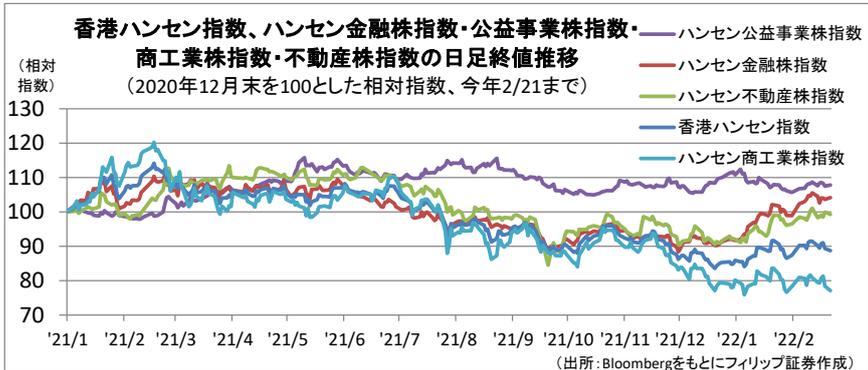
中国不動産開発企業の中国恒大集団[チャイナ・エバークラウド・グループ](3333/HK)のドル建て社債に係るデフォルト懸念が市場の関心を集めたのが昨年9/23の利払い期日だったなか、中国政府はその後速やかにマネーサプライの供給を増やして対応。それが功を奏してクレジットインパルスが改善し、現在のところ信用不安回避に一応の成功を示している。中国恒大集団の株価は低迷を続けているが、恒基兆業地産[ハンダーソン・ランド・デベロップメント](12/HK)をはじめとする香港大手不動産開発企業の株価は昨年9月下旬以降、底入れから上昇をうかがう展開で推移している。



”ハンセン不動産株指数は金融指数と共にパフォーマンス良好“

香港ハンセン指数、およびハンセン不動産株指数を含むサブ・インデックスの推移を見ると、中国マネーサプライM2の供給加速とクレジットインパルスの改善を受けて、ハンセン金融指数とともにハンセン不動産株指数が、ハンセン指数、ハンセン公益事業株指数、およびハンセン商工業株指数のパフォーマンスを上回っている。

21日、相対的に財務が良好とみられていた正栄地産集団[ジェロー・プロパティ・グループ](6158/HK)にデフォルト懸念が伝わった。危機が再発しても、金融緩和強化とマネーサプライ供給加速で乗り切れるとして市場の信頼を得ている面もあるだろう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全85銘柄)における終値の2021年末来騰落率

前回基準日: 20220208 基準日: 20220222

順位	2021年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	中国海外発展 [チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベスト]	37.1	1
2	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	26.9	2
3	中国海洋石油 [CNOOC]	25.3	7
4	Kuaishou Technology(快手)	24.3	5
5	龍湖集團[ロンフォー・グループHldg]	21.7	6
6	華潤置業 [チャイナ・リゾーシズランド]	21.2	11
7	HSBCホールディングス	20.4	4
8	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	20.2	9
9	中国銀行(香港) [BOCホンコン]	19.4	3
10	中国移動 [チャイナモバイル]	18.2	8

順位	2021年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
85	藥明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	-36.0	85
84	Weimob Inc(微盟集團)	-33.3	82
83	ビリビリ	-31.5	84
82	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	-26.6	79
81	新奥能源控股[ENNエナジー・ホールディングス]	-25.7	73
80	舜宇光学科技(集團)[サニー・オプティカル・テクノロジー]	-25.2	78
79	Meituan (美团)	-24.0	56
78	瑞声科技[AACTechnologies・ホールディングス]	-23.5	83
77	比亞迪電子(國際) [BYDエレクトロニクス]	-19.8	80
76	金蝶國際軟件集團[キングディー・ソフトウェア]	-19.1	81

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2022年2-3月の中国主要経済指標】

- 2月10日(木)
 - ・1月資金調達総額: 前回2.36兆元、結果6.17兆元
 - ・1月新規人民元建て融資: 前回1.13兆元、結果3.98兆元
 - ・1月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+9.0%、結果+9.2%
 - 2月16日(水)
 - ・12月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.5%、結果+1.0%
 - ・12月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+10.3%、結果+9.5%
 - 2月21日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.70%、結果3.70%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.60%、結果4.60%
 - ・1月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.28%、結果▲0.04%
 - 3月1日(火)
 - ・2月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1
 - ・2月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.1
 - ・2月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.1
 - 3月3日(木)
 - ・2月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回51.4
 - 3月7日(月)
 - ・2月外貨準備高: 前回3.221兆USD
 - ・2月貿易収支: 前回907億USD
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。